

O-5-14

超高齢利用者の自宅看取り支援

多可赤十字老人保健施設 介護サービス課

〇佐藤 博美

【はじめに】地域包括ケアシステムの構築を推進している中、医療と介護の連携を図り、介護老人保健施設から自宅に帰り、在宅看取りに繋がった利用者がある。施設でも看取りを行っているが、利用者自身は、施設での看取りを余儀なくされている現状があった。家に帰って死にたいという、利用者の思いを傾聴し、退所支援を行った。その取り組みについて報告し、介護老人保健施設の役割について考察する。看護・介護の実際主たる介護者は、身体の不調を抱えていたため、介護が困難であった。家族に利用者の思いを伝え、人生の最終段階にある利用者とその家族の自宅療養を支えるためには、介護援助をヘルパーに、身体的管理を訪問看護や訪問診療に依頼できる等の説明を行った。家族は、職員のアドバイスや利用者の気持ちに動かされて自宅療養を決意した。介護職員は医療知識が十分ではなく、退所前カンファレンスでは、提供した生活援助について説明を行い、退所後訪問は看護師と共に、医療と介護をつなぐことを意識した。結果 退所後訪問時、住み慣れた自宅の部屋で、満面の笑顔であった。家族が育てた野菜を調理したものを食べ、知人の面会もあった。家族も医療と介護のサービス利用により、安心していった。自宅療養後1か月で亡くなったが、家族の満足度は高かった。考察 病を抱えた高齢者と家族を支えるためには、介護の支援だけでは生活は成り立たず、医療の支援も必要である。施設内の多職種連携や協働はもちろんだこと、施設から施設外、地域へ、医療と介護の視点意識し、自宅療養を支えることができた。おわりに 増え続ける高齢者の看取りの場所として、老健もその役割を担っているが、帰りたいと思えば帰ることができ、自宅看取りに向けた支援ができることも、介護老人保健施設の大切な役割である。

O-5-16

入院前転院予約システムの取り組み

姫路赤十字病院 地域医療連携課

〇細岡 真喜子

【はじめに】厚労省は「医療費適正化計画」などを打ち出し、在院日数の短縮化が促進されている。当院整形外科は、人工股関節置換術と人工膝関節置換術のクリティカルパスを3週間から2週間に短縮するにあたり、入院前から転院相談を行う「入院前転院予約システム」(以下、システム)を構築し2018年11月から運用を開始した。その取り組みについて報告する。【取り組み】2016年10月にPFMを導入した入院センター(以下、センター)が稼働し、整形外科も術前患者はセンターを経由し医療ソーシャルワーカーと面談を行い、入院支援の充実に取り組んでいた。入院前の面談で、退院先を明確にし、入院前から転院先を決定することにより、スムーズな退院支援ができることと仮説を立て検討を開始した。まず転院先の希望を確認し、転院予約をするための情報提供を地域医療機関と協働し作成した。この情報提供は医療クラックとの協働で記載するように院内調整を行い、医師にもシステムを説明し理解を得た。地域連携としては、システムの参加依頼のため18病院を訪問し、17病院と契約を行った。【結果】患者からは「転院先がわかっていると安心」、地域医療機関より「FIMが低い段階で転院になり感謝」などの声も聞かれている。院内からは、「入院前から退院調整の意思決定ができていた患者と退院について話がしやすいようになった」など業務の負担軽減とスムーズな退院調整に好評を得ており、平均在院日数の短縮化に繋がった。【考察】システムの導入で、早期に調整を開始することにより、病病連携として双方の機能を活かした効率的な病床運用が可能となった。また急性期病院としての役割を明確にしつつ、患者・家族の意思決定をしっかりと支援し、チーム医療の推進、病病連携強化に貢献できていると考える。

O-6-25

災害発生時における赤十字看護管理者の役割

神戸赤十字病院 看護部

〇松田由紀子、鎌田八重子、葛嶋 元子、葛嶋 信乃、矢田貝直樹

【はじめに】赤十字看護管理者として、赤十字理念を理解し平時災害時などいかなる状況下でも、理念を実現できる組織づくりが必要である。平成29年度より師長係長を対象に、赤十字理念である人道を具体的な行動へつなげるための研修を企画実施した。【目的】災害看護の管理実践能力を高める。【対象】A病院の師長10名、係長13名 計23名。【方法】平成29年度に赤十字看護管理者の役割について講義と災害派遣遭における机上シミュレーション等のグループワーク(以下、GW)を行った。平成30年7月に大阪北部地震が被災したが、赤十字看護管理者として十分な役割発揮ができていなかったのではないかと振り返る場面があり、研修企画を再検討し当時の体験を振り返り、GWにて現状の整理、課題の抽出を行った。【結果】GWでは、「日頃からの自己装備の備え」や「緊急連絡網の整備」の充実、「CSCATTT」学習の必要性等の意見があった。また、「地震や火災だけでなく、自施設でのエレベーターの故障時など日常のあらゆる場面で災害時と同じような行動が必要」という発言もあった。そして、「スタッフが防災訓練に主体的に参加できる働きかけが必要」といった赤十字看護管理者として日々の訓練の重要性を再確認する意見が聞かれた。【考察・課題】GWの結果から自分たちの行動を、赤十字看護管理者の視点に立ち(自身、部署、病院)で分析することで、具体的な行動を見出すことができた。今後の課題として、1病院職員(赤十字看護師)への災害手帳の配布、2早期に連絡がとれる方法の検討(緊急連絡網)、3災害時にいち早く情報をキャッチできるシステム作り(場所・情報人)が必要であることが明らかとなった。【おわりに】今回の取り組みにより赤十字看護管理者として、どのように行動すべきかを再考することができた。

O-5-15

退院支援カンファレンスの現状と課題

大阪赤十字病院 入退院支援課

〇石川 知子、茅野 和代、長滝 明子、乙田 浩子、石井 明子、吉田輝恵子、石岡土司江、稲上 千晴、大島 富枝

【はじめに】退院支援プロセスでは、病棟看護師と入退院支援課スタッフがカンファレンスを行い、必要に応じてはその他の関係職種が参加し持続可能な生活を過ごす為に何が必要なのか考える場としている。しかし、在院日数の短縮が進む中、多職種カンファレンスを持つことが難しい状況にあった。そこで、担当病棟の状況に応じて、退院支援カンファレンスの在り方を進めたので、報告する。【活動方法】1.入退院支援課内で看護師と社会福祉士のベアリングをする。2.入退院支援課スタッフが担当病棟のカンファレンス運用について聞き取りを行い、全病棟(19病棟)のカンファレンス週間表を作成する。3.入退院支援課スタッフがベアで病棟カンファレンスに参加する。【結果】1.多職種カンファレンスは、以下の9棟で行っており、入退院支援課スタッフも参加するようにした。A病棟の救急患者カンファレンス、B病棟の脳卒中カンファレンスとその他、C病棟の心臓血管外科カンファレンスとその他、D病棟の乳腺外来カンファレンス、E病棟での緩和ケア病棟入棟カンファレンス、F病棟の糖尿病カンファレンスとその他、G病棟のNICUカンファレンスとその他、H病棟の膠原病内科カンファレンス、I病棟の精神疾患患者の退院支援カンファレンスであった。2.他の10病棟担当の入退院支援課スタッフは、病棟看護師のみで行う患者カンファレンスに参加した。【まとめ】患者が早く退院を迎え、地域で安心して療養生活を続けていくためには、医療、介護、生活の繋がりを生み出すことが重要であり、その一環に退院支援カンファレンスがある。今後は、より一層、院内の協働が十分機能するカンファレンスを図る必要があると考える。

O-6-24

救護員としての赤十字看護研修を効果的に実施するために -災害看護1-

盛岡赤十字病院 A2病棟

〇阿部 幸子

東日本大震災以降、災害救護活動は多様化し、複数の他団体との協働や期間の長期化等、救護員も戸惑い力不足を感じる事があった。救護員育成の担当者としては、経験の有無に拘らず、「災害サイクル」に応じ、柔軟で自律した活動ができる救護員の育成が必要と考えた。背景として、赤十字看護系教育機関既卒者の減少もあった。そこで、2017年度と2018年度の「災害看護1」の研修では、到達目標に沿いながら、実際の救護活動報告と、「トリアージ」[HUG]「傾聴体験」等のワークを多く取り入れた。その上で、課題レポートには、講義を受ける前と後の、救護の役割に関する意識の変化を記述してもらい、意味のある内容に分け類似のものをまとめてコード化した。結果、「災害時、看護師に期待される役割」について、講義を受ける前は「急性期のイメージ」「不安」「怖い」が多かった。講義を受けた後の変化としては、「発災サイクル」「ニーズは変化」「コミュニケーション」「柔軟性」が並び、活動のイメージ化が出来るようになっていた事が分かる。また、「講義を受けた今、考える災害時の看護師の役割とは」という問いには、「支援が必要な人と多職種を結ぶ」「生活環境整備」「感染対策」「こころのケア」「妊産婦ケア」等、多様な活動の方向性を示して来た。講義に実際の救護活動報告やワークを活用することで、派遣された状況においても、柔軟で自律した活動を考える力が育つ事が分かった。今後の研修において、直近の活動報告等随時内容を工夫しながら、救護員の育成を行っていきたい。

O-6-26

西日本豪雨災害におけるこころのケア班の活動ー岡山県倉敷市

長浜赤十字病院 看護部¹⁾、姫路赤十字病院 看護部²⁾、神戸赤十字病院 医師³⁾

〇押谷久美子¹⁾、内波久美子²⁾、村上 典子³⁾、岡本 貴大³⁾

倉敷地域災害保健復興連絡会(Kurashiki, Disaster, Recovery, Organization)通称クラウド、災害医療コーディネーターチームの一員として任務についた。こころのケアアドバイザーと共に被災地域のニーズアセスメントを行い、岡山県支部と調整して医療救護班同型でスタートした。クラウド内に拠点機能を立ち上げ、DHEATと精神保健福祉センターとの連携をはかるとともに、リエゾンとしてのDPATとの連絡、調整にあたり、赤十字のこころのケアがこころのファーストリアーを担うこととなった。帯同型から切り離れたこころのケア班を1日最大2班編成して5日間派遣、その実際のこころのケア活動を報告する。